



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 福本 雅彦 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	224,345	34.5	9,074	—	8,403	—	4,237	—
22年3月期第1四半期	166,743	△41.9	△7,895	—	△6,849	—	△3,513	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.00	—
22年3月期第1四半期	△5.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	843,316	209,619	19.4	231.32
22年3月期	835,819	208,928	19.6	231.39

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 163,332百万円 22年3月期 163,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	460,000	25.9	18,000	—	16,000	—	7,500	327.7	10.62
通 期	920,000	13.6	36,000	77.2	32,000	65.4	12,500	28.8	17.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (一) 除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	706,669,179株	22年3月期	706,669,179株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	570,647株	22年3月期	428,463株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	706,098,437株	22年3月期1Q	702,456,682株
----------	--------------	----------	--------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) セグメント情報等.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国での失業率の高止まり、欧州での金融市場変動の深刻化などの不安定要素を抱えつつも、中国をはじめとするアジア地域での景気拡大を背景に緩やかに回復が続いています。日本経済も、好調な新興諸国経済に牽引される形で輸出が堅調に推移し、緊急経済対策を始めとする各種施策の効果も奏功して、企業収益改善を中心とした景気の回復が続いています。一方で、ドル円レートは、欧州での財政不安や日米間の金利差縮小などから緩やかに円高方向に向かって80円台後半となり、これを懸念して日経平均も期初の1万1千円台から9千円台へと推移し、景気を下押しするリスクも存在する状況となっています。

そのような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における業績は電子・自動車分野を中心に好調に推移したことなどにより、売上高は2,243億円（前年同四半期比34.5%増）、営業利益は91億円（前年同四半期比170億円の改善）、経常利益は84億円（前年同四半期比153億円の改善）、四半期純利益は42億円（前年同四半期比78億円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,433億円（前連結会計年度末比75億円の増加）（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。前連結会計年度末比で、有形固定資産や投資有価証券が減少する一方、需要の回復に伴い、受取手形及び売掛金が98億円、仕掛品等のたな卸資産が69億円増加しました。

負債の部では、仕入の増加に伴う短期借入金の増加が46億円ありました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,096億円（前連結会計年度末比7億円の増加）（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。四半期純利益の計上などで利益剰余金が37億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益等の評価・換算差額等の減少37億円があり、自己資本比率は19.4%（前連結会計年度末比0.2ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金属部門では電子部品向けの銅条、軽金属分野では半導体・液晶製造装置、自動車関連材料等のアルミ圧延品が好調に推移しているため、平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績が平成22年5月10日に公表した業績予想を上回る見込みとなりましたので、業績の修正を致しました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費については、年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を、期間按分して算定しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は1,238百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「企業結合に関する会計基準等」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	44,318	45,346
受取手形及び売掛金	226,890	217,098
有価証券	19	15
商品及び製品	28,871	28,703
仕掛品	30,229	25,322
原材料及び貯蔵品	34,840	33,007
繰延税金資産	6,339	7,344
その他	46,940	45,585
貸倒引当金	△1,799	△1,927
流動資産合計	416,651	400,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	253,014	250,412
機械装置及び運搬具	635,020	628,669
土地	83,802	83,645
その他	90,600	92,693
減価償却累計額	△774,165	△764,231
有形固定資産合計	288,272	291,189
無形固定資産		
のれん	8,793	9,251
その他	9,851	10,037
無形固定資産合計	18,645	19,288
投資その他の資産		
投資有価証券	87,345	92,990
繰延税金資産	14,711	12,274
その他	20,993	22,943
貸倒引当金	△3,304	△3,365
投資その他の資産合計	119,746	124,843
固定資産合計	426,665	435,321
資産合計	843,316	835,819

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,511	115,045
短期借入金	129,664	125,116
1年内償還予定の社債	31,891	31,845
未払法人税等	1,764	2,350
製品補償引当金	3,113	3,566
独占禁止法関連損失引当金	—	4,606
その他	55,590	49,785
流動負債合計	338,534	332,315
固定負債		
社債	42,962	42,899
長期借入金	162,745	162,226
退職給付引当金	63,858	64,798
環境対策引当金	12,846	12,852
資産除去債務	1,313	—
その他	11,435	11,798
固定負債合計	295,162	294,575
負債合計	633,697	626,890
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	75,645	71,987
自己株式	△268	△236
株主資本合計	166,239	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,264	16,482
繰延ヘッジ損益	△1,175	905
為替換算調整勘定	△15,996	△16,586
評価・換算差額等合計	△2,907	801
少数株主持分	46,286	45,512
純資産合計	209,619	208,928
負債純資産合計	843,316	835,819

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	166,743	224,345
売上原価	148,363	186,640
売上総利益	18,380	37,704
販売費及び一般管理費	26,276	28,629
販売費	7,678	8,590
一般管理費	18,598	20,039
営業利益又は営業損失(△)	△7,895	9,074
営業外収益		
受取利息	278	144
受取配当金	954	972
為替差益	491	91
持分法による投資利益	736	—
その他	749	789
営業外収益合計	3,211	1,997
営業外費用		
支払利息	1,727	1,537
持分法による投資損失	—	553
その他	437	578
営業外費用合計	2,165	2,669
経常利益又は経常損失(△)	△6,849	8,403
特別利益		
投資有価証券売却益	1,354	275
貸倒引当金戻入額	528	195
製品補償費用戻入額	—	904
その他	407	69
特別利益合計	2,289	1,444
特別損失		
事業構造改革費用	276	—
退職給付費用	283	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,235
その他	609	618
特別損失合計	1,169	1,853
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,729	7,994
法人税、住民税及び事業税	117	1,114
法人税等調整額	478	954
法人税等合計	596	2,068
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,926
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,811	1,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,513	4,237

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	29,459	40,625	24,029	39,519	29,750	3,360	166,743	—	166,743
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	550	2,648	739	1,410	1,129	5,697	12,176	(12,176)	—
計	30,010	43,273	24,768	40,929	30,879	9,058	178,920	(12,176)	166,743
営業利益又は営 業損失(△)	1,604	293	△3,668	△5,031	△1,581	396	△7,985	89	△7,895

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,774	50,326	48,888	37,582	53,565	3,208	224,345	—	224,345
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,287	8,217	2,336	1,178	1,988	5,935	20,944	△20,944	—
計	32,061	58,543	51,225	38,760	55,553	9,144	245,289	△20,944	224,345
セグメント利益	1,289	705	1,649	962	4,190	482	9,279	△204	9,074

(注) 1 セグメント利益の調整額△204百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用しております。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等であります。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスであります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。